

2020年2月5日
日興アセットマネジメント株式会社

中華圏株式ファンド(毎月分配型) 愛称:チャイワン ～足元の基準価額の下落について～

当ファンドは、中華圏(中国本土、香港、台湾など)の株式を主な投資対象とするファンドです。当ファンドの基準価額は、中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念などを背景に、2020年1月下旬以降、大きく下落しています。当レポートでは、足元の投資環境などについてご説明いたします。

当ファンドのパフォーマンスと市場動向

設定来の基準価額の推移

(2010年10月29日(設定日)～2020年2月4日)



ご参考: 中華圏の株式市場



2020年1月21日以降の基準価額および市場の変動

当ファンド		2020/1/21	2020/2/4	騰落幅
基準価額	税引前分配金控除後	2,710円	2,333円	-377円
2020年2月4日にお支払いした分配金額(税引前、1万口当たり)		50円		

■基準価額と主要株価指数(現地通貨ベース)および為替の騰落率

税引前分配金再投資ベースの基準価額	上海A株指数*	深センA株指数*	ハンセン指数*(香港)	加権指数*(台湾)	人民元(対円)	香港ドル(対円)	台湾ドル(対円)	ご参考米ドル(対円)
-12.1%	-11.3%	-12.1%	-8.5%	-6.3%	-3.6%	-1.5%	-2.7%	-1.5%

(中国本土)

(計算期間:2020年1月21日～2月4日)

* 基準価額の算出方法に対応させるため、該当期間の前営業日の数値を使用し算出しています。
※為替は当日の仲値を使用しています。
※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの投資先 (2019年12月末)

市場名	比率
上海市場	21.3%
深セン市場	22.2%
香港市場	37.6%
台湾市場	9.4%
米国市場	4.3%

通貨名	比率
人民元	43.5%
香港ドル	37.6%
新台幣ドル	9.4%
アメリカドル	4.3%

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

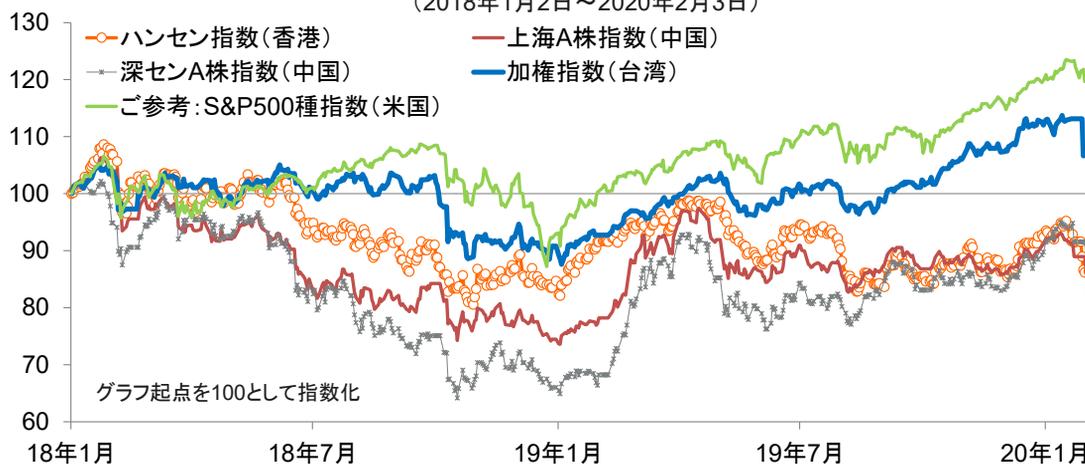
足元の中華圏株式市場の動向

中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念および景気下押しへの警戒感などを背景に、1月下旬以降の中華圏株式市場は下落基調が強まっています。

中華圏では、1月下旬から春節(旧正月)休暇に入っており(休場の日程は、中国本土、香港、台湾で異なる)、春節明け後の株式市場において特に大きく下落する状況がみられました。このような中、2月3日に取引を再開した中国本土市場では全面安の展開となり、同日の上海A株指数、深センA株指数が前営業日比でそれぞれ、-7.7%、-8.4%と、1日の変動率としては大きなものとなりました(ともに現地通貨ベース)。

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移

(2018年1月2日~2020年2月3日)



2020年1月20日以降の主要株価指数(現地通貨ベース)の日次騰落率

(2020年1月20日~2月3日)

2020年	中国本土		香港	台湾	ご参考:米国	新型コロナウイルスを巡る主な動き
	上海A株指数	深センA株指数	ハンセン指数	加権指数	S&P500種指数	
1月20日	0.7%	1.3%	-0.9%	0.2%	休場	新型コロナウイルスによる肺炎について、中国の専門家が「人から人へ感染」を報告
1月21日	-1.4%	-1.3%	-2.8%	休場	-0.3%	
1月22日	0.3%	0.7%	1.3%	休場	0.0%	中国・武漢市、公共交通機関の運行を停止
1月23日	-2.8%	-3.5%	-1.5%	休場	0.1%	
1月24日	休場	休場	0.1%	休場	-0.9%	中国政府、国内の旅行者に対し、海外団体旅行を取りやめるよう命じる
1月25日						
1月26日						中国政府、春節(旧正月)の連休を2月2日まで3日間延長すると発表
1月27日	休場	休場	休場	休場	-1.6%	
1月28日	休場	休場	休場	休場	1.0%	新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、WHO(世界保健機関)が緊急事態を宣言
1月29日	休場	休場	-2.8%	休場	-0.1%	
1月30日	休場	休場	-2.6%	-5.8%	0.3%	
1月31日	休場	休場	-0.5%	0.6%	-1.8%	
2月1日						
2月2日						
2月3日	-7.7%	-8.4%	0.2%	-1.2%	0.7%	

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

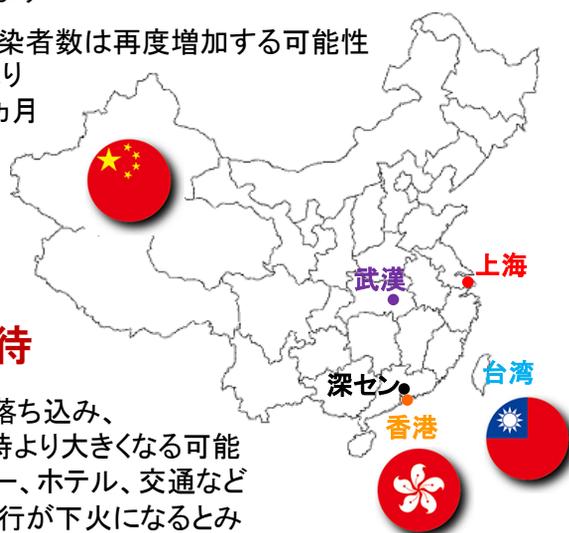
新型コロナウイルスの中国経済への影響などについて

SARS流行時よりも、迅速な中国政府の対応

昨年12月に中国・武漢で発生した新型コロナウイルスは、致死率は低いものの、感染力が高いとされており、春節(旧正月)期間中に感染者が急増しました。その数は、足元で、2002年～2003年に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染者数を大きく上回っています。

ただし、今回の中国政府の対応は非常に早く、1月下旬には、武漢のある湖北省以外での感染を防ぐため、同省の主要15都市に移動制限を行ないました。現時点では、湖北省における実際の感染者数は医師および医療機器の不足から、全体像が完全には捉えられていない可能性があります。同省以外の感染者数は概ね実態を捉えており、対処可能な範囲とみています

春節が終了し、多くの人々が都市部に戻ってくるに従い、感染者数は再度増加する可能性があるものの、感染のスピードは政府や社会の対応強化により抑制されるとみられます。新型コロナウイルスの影響は2～3ヵ月程度は継続するとみられますが、ピークは1ヵ月程度と考えられます。こうしたことから、中国経済は徐々に回復傾向に向かうと期待されます。



中国経済への影響はSARS流行時より大きい可能性があるも、政府の対応に期待

新型コロナウイルスの影響によって、春節休暇中の消費は落ち込み、人の移動も制限されたことから、経済への影響はSARS流行時より大きくなる可能性が考えられます。2020年1-3月期は、消費財、小売、レジャー、ホテル、交通などを含む消費や製造業への打撃が大きいと予想されますが、流行が下火になるとみられる5月頃には回復に転じると見込まれます。

消費関連などへの短期的な影響が懸念されるも、中長期的な市場のトレンドを変えるものではない

春節期間中、多くの中国人は家で過ごし、春節休暇終了後、数週間についても感染予防のために在宅勤務が増える見込まれます。そのため、モバイルゲームの収益は拡大し、SaaS(サービスとしてのソフトウェア)やOAソフトウェアへの強い需要が続くとみられるほか、インターネット企業の収益拡大が期待されます。

短期的には、消費やサービスを中心にマイナスの影響が懸念されるものの、中国本土企業が、中国の構造改革とイノベーションに支えられ、成長するという中長期的なストーリーを変えるものではないと考えられます。

当ファンドの
組入れ上位10業種
(2019年12月末)

	業種	比率
1	銀行	10.8%
2	食品・飲料・タバコ	10.3%
3	保険	9.3%
4	不動産	8.9%
5	半導体・半導体製造装置	7.9%
6	資本財	7.9%
7	各種金融	6.7%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.6%
9	小売	4.8%
10	メディア・娯楽	4.0%

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

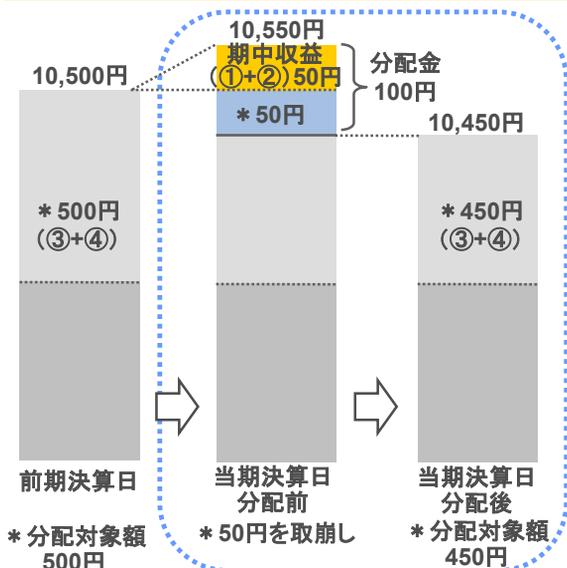
投資信託で分配金が支払われるイメージ



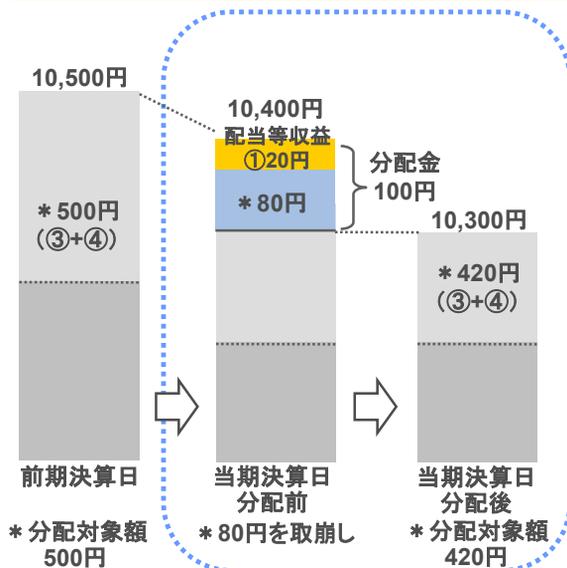
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



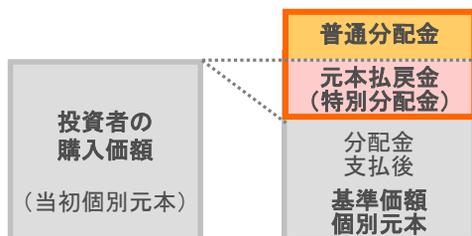
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 - ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■当資料は、投資家の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日下記 のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.76% (税抜1.6%) 程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1% (税抜1.0%)、
投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66% (税抜0.6%) 程度と
なります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や
運用内容の変更などにより変動します。
 - その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産
から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
- ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なり
ますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資家の皆様には「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めて
いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、
当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。